

貿易の経済学

入門経済学 6

田中喜助・池本 清編



有斐閣選書

世界経済の動向は、すべて貿易や資本の移動を通じてわが国経済に大きな影響を与えています。本書は、現代の貿易・国際経済問題を理解するために、分析のための基本理論を示し、さらに貿易環境をめぐる諸問題を考察します。

田中喜助・池本清編

貿易の経済学

入門経済学
6



有斐閣
選書

貿易の経済学

〈有斐閣選書〉

昭和52年3月30日 初版第1刷発行
昭和54年3月20日 初版第4刷発行

¥1,100.



編 者	た 田 いけ 池	なか 中 もと 本	き 喜	すけ 助 きよし 清
発 行 者	え 江	ぐさ 草	ただ 忠	あつ 允
発 行 所	株 式 会 社	有	斐	閣

東京都千代田区神田神保町2~17
電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社三陽社・製本 稲村製本
© 1977, 田中喜助・池本 清.
Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1363-081520-8611

はしがき

世界経済は、一九七〇年代に入って激動をつづけ、めまぐるしい変化の中で戦後の古い秩序は崩壊し、新しい秩序を求めて模索しつつある。

七一年八月に発表されたアメリカの金とドルの交換停止、いわゆるニクソン・ショックを契機として、戦後の世界経済の発展を支えてきたブレトン・ウッズ体制は、金・ドル本位制と固定為替相場制という二本の柱を喪失することによって、事実上崩壊してしまった。その後、七一年末のスミソニアンの合意によって、国際通貨制度の再建が試みられたが長続きせず、七三年初めから主要通貨はフロート制に移行している。七三年秋に発生したオイル・ショックは、それまで進行していた世界的インフレの加速化と、巨額なオイル・マネーの累積による世界的資金偏在をもたらした。主要国はインフレと国際収支難に対処するため、強力な総需要抑制策を採らざるをえなかった。その結果、世界経済は戦後最大の不況を経験するにいたった。さらに発展途上国は、O A P E C による石油戦略の成功を背景として、南北格差の是正の主張を先鋭化させ、経済援助や一次産品問題についての新しい措置の実施、および既存の経済秩序にかわる新国際経済秩序の樹立を要求するにいたっている。

世界経済のこのような動きは、すべて貿易や資本の移動を通じて日本経済に大きな影響を与えている。それと同時に、自由世界において G N P 第二位の経済規模にまで拡大したわが国経済の動きが、世界諸国に与える影響も大きくなっている。このことは、世界と日本との経済的な相互依存性が、ま

ますます増大していることを意味している。したがって、日本経済の動向を理解していくためには、貿易や資源・投資・通貨および国際経済協力など貿易・国際経済問題についての正確な認識が、今後、ますます重視されよう。

本書は、このような観点から、現代の貿易・国際経済問題を理解するに必要な基礎的知識を解説しようとしたものである。そのため第一部「貿易の基礎理論」では、現代の貿易・国際経済問題を理解するための基盤を提供することに重点をおき、貿易分析のための基本理論を説明した。この基本理論は、近代経済学を背景として誕生し、発展した近代貿易理論をできるだけ整理した形で示したものである。第二部「現代の貿易問題」では、世界経済と日本貿易の動向、および資源・投資・通貨などの国際経済問題の説明、つまり貿易と貿易環境をめぐる諸問題を考察することに重点がおかれている。

執筆にさいしては、「内容のレベルは高く、説明はできるだけ平易に」することを心がけ、貿易問題を分析する広い視野と応用能力が養えるよう努力したつもりである。しかし、このような意図がどこまで成功したかは、読者の方々の判断にまっはかはない。本書が貿易・国際経済問題を理解するための有用な解説書として読者に活用していただけるならば、執筆者一同にとってこれにすぎる喜びはないであろう。なお本書は、有斐閣の「入門経済学シリーズ」の中の一巻である。本書で十分に論及しえなかった問題について、このシリーズの他の著書が補ってくれることを期待している。

最後に、本書の刊行については有斐閣の石塚務氏に御尽力いただいたことを記して謝意を表したい。

一九七七年三月

編 者

✧執筆者紹介（執筆順）

- 大山道広（おおやま みちひろ）慶応義塾大学経済学部助教授
池本 清（いけもと きよし）神戸大学経済学部教授
唐沢延行（からさわ のぶゆき）中央大学経済学部助教授
橋本博之（はしもと ひろゆき）岡山大学法文学部教授
麻田四郎（あさだ しろう）小樽商科大学商学部教授
池間 誠（いけま まこと）一橋大学経済学部助教授
斎藤 優（さいとう まさる）中央大学経済学部教授
田中喜助（たなか きすけ）早稲田大学商学部教授
村上 敦（むらかみ あつし）神戸大学経済学部教授
所 哲也（ところ てつや）北海道大学経済学部教授
小川和男（おがわ かずお）ソ連東欧貿易会調査部
片野彦二（かたの ひこじ）神戸大学経済経営研究所教授
山本新一（やまもと しんいち）東北学院大学経済学部教授
渡部浩太郎（わたなべ こうたろう）神戸商科大学商経学部教授
荒木信義（あらかの ぶよし）日本長期信用銀行調査部
大畑弥七（おおはた やしち）早稲田大学社会科学学部教授

目次

I 貿易の基礎理論

I
2
118

1 貿易の純粹理論〔大山道広〕

2

1 國際貿易と比較生産費説

2

2 國際分業の現代理論

6

3 所得分配と貿易利益

13

参考文獻

18

2 貿易取引と決済〔池本 清〕

19

1 輸出貿易

19

2 輸入貿易

32

参考文獻

38

3 為替相場制と國際收支〔唐沢延行〕

39

1	為替相場の種類とその決まりかた	39
2	変動為替相場制と固定為替相場制	44
3	国際収支の見かた	48
⌘	参考文献	53

4

貿易パターン決定の新理論〔橋本博之〕

54

1	国際競争力の考え方	54
2	いろいろな新理論	56
3	社会主義の国際分業——貿易の経済効率	65
4	新理論の特徴	67
⌘	参考文献	68

5

所得・価格水準の変動と貿易〔麻田四郎〕

70

1	所得理論と価格理論	70
2	所得水準の変動と貿易	72
3	価格水準の変動と貿易	79
4	所得効果と価格効果の総合	85

参考文献	87
------	----

6 貿易と経済成長〔池間 誠〕	88
-----------------	----

1 貿易の効果	88
---------	----

2 生産パターンの変化	92
-------------	----

3 成長の効果	97
---------	----

参考文献	102
------	-----

7 貿易政策〔斎藤 優〕	103
--------------	-----

1 貿易政策の目的と手段	103
--------------	-----

2 輸出政策と輸入政策	107
-------------	-----

3 関税の理論と政策	112
------------	-----

参考文献	117
------	-----

II 現代の貿易問題	119 265
------------	------------

8 世界経済の動向と世界貿易〔田中喜助〕	120
----------------------	-----

9

1	世界経済と世界貿易の発展	120
2	ニクソン・ショックとオイル・ショック	124
3	新たな世界経済秩序の模索	128
参考文献		132

日本の貿易構造と国際競争力〔村上 敦〕

1	貿易構造はドラスティックに変わる	133
2	貿易構造を変えるものは何か	137
3	これからの貿易構造はどうなるか	143
参考文献		144

10

南北問題と貿易〔所 哲也〕

1	南北問題とはなにか	146
2	開発理論の系譜	150
3	発展途上国の貿易	152
4	国連貿易開発会議	156
参考文献		159

11

東西貿易の発展〔小川和男〕

160

1 社会主義経済と外国貿易

160

2 東西貿易の発展と問題点

166

3 東西貿易と日本

17c

参考文献

174

12

拡大ECとロメ協定〔片野彦二〕

175

1 経済統合理論

175

2 拡大ECの成立

180

3 発展途上国と拡大EC

183

参考文献

186

13

直接投資と多国籍企業〔山本新一〕

187

1 直接投資による多国籍企業化

187

2 直接投資の動機と多国籍企業化形態

189

3 世界における直接投資の動向

193

4 直接投資の経済的效果

199

14

日本の貿易金融制度と関税制度〔渡部浩太郎〕

参考文献……………200

1 貿易政策と貿易金融・関税……………201

2 日本の貿易金融制度……………203

3 日本の関税制度……………211

参考文献……………215

15

国際通貨問題の展開〔荒木信義〕

1 IMF体制の成立……………216

2 IMF体制の展開……………218

3 金兌換停止後の国際貿易状況……………223

4 国際通貨制度の改革……………225

参考文献……………233

16

資源問題と貿易〔大畑弥七〕

1 貿易からみた資源の問題……………234

2 資源問題の基本的認識……………238

234

216

201

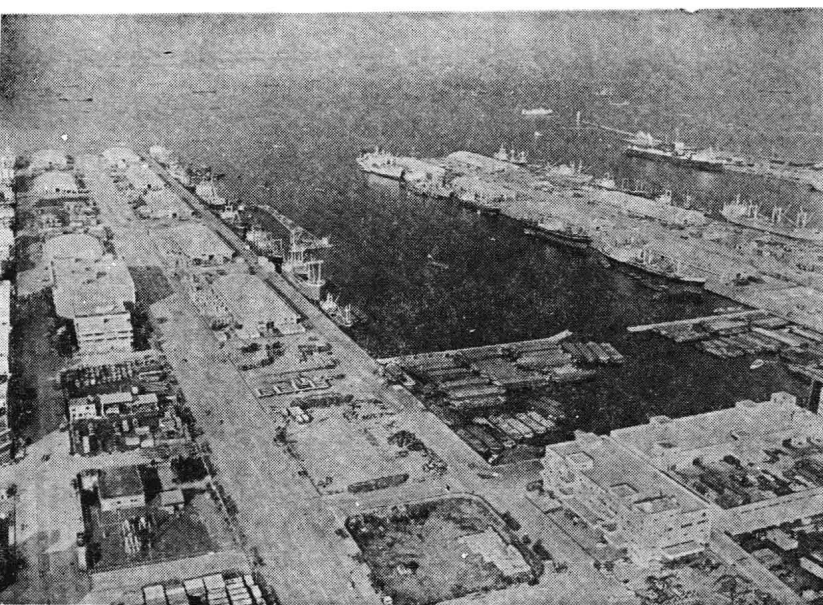
索引

3	世界の資源貿易……………	243
4	日本の資源貿易……………	247
⌘	参考文献……………	251
	国際協力と国際経済機構〔田中喜助〕……………	252
1	国際協力の進展……………	252
2	IMFと世界銀行……………	256
3	ガット・OECD・UNCTAD……………	260
⌘	参考文献……………	265

* 写真提供は、共同通信社・東洋経済新報社

I

貿易の基礎理論



1

貿易の純粹理論

貿易はなぜ行なわれるか。貿易パターンの決定要因は何か。貿易利益とはどのようなものであり、諸国の間どのように分配されるか。貿易理論の基本的諸問題を説明する。

1 国際貿易と比較生産費説

貿易はなぜ行なわれるか

われわれの身边には実に沢山の外国商品がある。スイスの時計、フランスのワイン、イギリスの服地、スウェーデンの家具、イタリアのガラス器など、いわゆる舶来の高級品のイメージをもつものだけでなく、日常生活に不可欠な食料品や生産に必要な種々の原料品や機械機器、さらにはエネルギー源として重要な石油・石炭などの鉱物性燃料などがすぐ頭に浮かぶであろう。今日、高度に発達したわが国の経済はこれらの外国商品に大いに依存しており、輸入の途が閉ざされれば一日もやっていけないといっても過言ではなからう。他方、わが国の製品もまた多くのものが大量に海外に輸出されている。なかでも、鉄鋼、自動車、船舶、ラジオ受信器、繊維品などの分野では、わが国は世界でも指折りの輸出国である。外国に出かけたことのある者ならば誰でも、日本のクルマ、テレビ、カメラなどが世界の人びとに愛用されていることを体験的

に知っているであろう。

それでは、こうした商品の輸出入、すなわち貿易はなぜ行なわれるのであろうか。端的に言って、ある商品が輸入されるのは、その商品に対して国内に需要があり、しかも外国で自国よりも安く入手できるからであり、またある商品が輸出されるのは、同じく外国に需要があり、自国で外国よりも安く買えるからである。ただし、つぎの二つの点に注意する必要がある。第一に、一国の内外ではたとえば円とドルのように異なる通貨が流通しており、それらの間の交換比率（為替相場）がどうなっているかによって、商品の入手価格の国際比較に違いが生じるということである。第二に、実際に貿易が行なわれているかぎり、関税などの貿易障壁がなければ、同一商品の内外価格は一物一価の法則によって為替相場を媒介として均等化する傾向があるということである。したがって、ある商品の入手価格が自国で外国よりも安いとか外国で自国よりも安いとかいう場合、いったいどのような為替相場で何を比較しているのが問題になるであろう。

均衡相場と相対価格

ここで話を簡単にするため、自国と外国という二つの国が鉄鋼と小麦という二つの商品を生産・消費しているものと想定し、両国の間の貿易の可能性を考えてみよう。いま資本・労働などの生産要素の国際移動や債券類の国際取引の可能性がいっさいないものとすれば、自国の外国通貨に対する需要はもっぱら輸入の必要によって生じ、外国通貨の供給はもっぱら輸出の結果として生じると考えられる。したがって、自国の外貨表示の輸入額が輸出額を上まわっていれば外貨の供給不足となり、自国貨表示の為替相場（自国貨であらわした外貨の価値）は上がるであろう。逆に後者が前者を上まわっていれば外貨の供給過剰となり、自国貨表示の為替相場は

下がるであろう。両者がちょうど等しいとき、外貨の需給はバランスし為替相場も安定しよう。このときの為替相場を均衡相場という。外貨の需給がアンバランスな状態は長続きせず、為替相場は早晩均衡相場に調整されるであろう。そこで、ある商品が輸入（輸出）されるとすれば、貿易前の状態においてその自国価格が均衡相場で換算して外国価格よりも高（低）かったためであるということができる。

自国と外国の間で持続的な貿易が行なわれるためには、貿易前の状態において両国の鉄鋼の小麦に対する相対価格（鉄鋼価格／小麦価格）が異なっていることが必要である。というのは、もし貿易前の相対価格が両国で等しければ、均衡相場は両商品の内外価格をはじめから等しくするような水準に決まるほかになく、貿易の誘因が存在しないからである。自国貨表示の為替相場が均衡水準よりも高ければ、両商品の自国価格はともに外国価格よりも安い勘定になり、自国は両商品とも輸出するが輸入するものがなくなってしまう。為替相場が均衡水準よりも低ければ、逆に自国は両商品とも輸入するものがなくなってしまう。どちらの場合にも外貨の需給がアンバランスとなり、持続的な貿易が期待できないのである。このように、貿易が行なわれるのは、貿易前の状態において各国の相対価格が異なっているためであるが、それではなぜそういうことが起こるのであるうか。

比較生産費説

この問題についてはじめて明確な考察を与えたのはリカードの比較生産費説である。彼によれば、商品の価格はその生産に要した労働量に比例して決定される。したがって、貿易前における各国の相対価格は結局各商品一単位の生産に必要な労働量の比率（比較生産費）に等しくなるという。いま鉄鋼および小麦一単位の生産について、自国ではそれぞれ一〇〇時間の労